

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和2年3月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ本社】PC新所沢緑町 第三給水施設改良(直結増圧化)工事監督 業務	令和2年3月12日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町12-5	4011101036787	1百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施 設等維持管理業務(川口芝園団地他4.5団 地)	令和2年3月11日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	211百万円	4人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 取締役	副理事長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長	115,875百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施 設等維持管理業務(久喜青葉団地他6団 地)	令和2年3月11日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	46百万円	4人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 取締役	副理事長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長	115,875百万円	2/3以上	1者応札等
R01三郷早稲田パークハイツ他2団地給 水施設改良(直結増圧化)工事監督業務	令和2年3月30日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	9百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部長	501百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅専用水 道水質検査業務(西埼玉住まいセンター)	令和2年3月25日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	1百万円	4人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 取締役	副理事長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長	115,875百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅専用水 道定期水質検査業務(東埼玉住まいセン ター)	令和2年3月25日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	1百万円	4人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 取締役	副理事長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長	115,875百万円	2/3以上	
R01CF南浦和其他2団地環境整備基本計 画	令和2年3月5日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	9百万円	6人	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 統括役 本社地域活性化推進役 九州支社長 西日本支社副支社長	13,261百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅専用水 道水質検査業務(浦和住まいセンター)	令和2年3月26日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	1百万円	4人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 取締役	副理事長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長	115,875百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。